

IV-14

全国の貸し農園開設状況とその課題について

東北大学 正 ○星 啓
 東北大学 正 徳永幸之
 八戸工大 正 須田 瀨
 東北大学 学 森塚圭一

1. 背景と目的

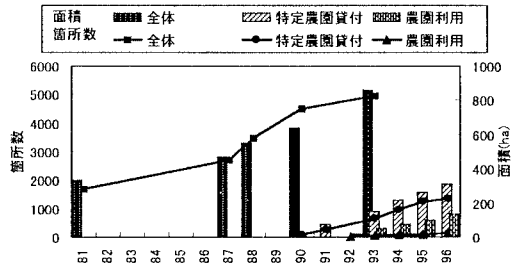
農地は地域社会の維持・発展，国土や自然環境の保全など多様で重要な役割を担っているにも係わらず、近年は種々の要因で遊休・未利用農地や耕作放棄地が増加している。一方，都市住民は緑とのふれ合いや安全な農産物を求めており，貸し農園などへの要望が高まっている。このような背景の下，特定農地貸付法(1989)，市民農園整備促進法(1990)の施行以降，貸し農園の開園が相次いでいる(図-1)。

しかし，その全てが成功しているとは限らない。貸し農園は，農家側にとっては所得確保と労働力の低減が可能であり，都市住民側にとっては自然のふれ合いと安全で新鮮な農産物を得られる効果があると言われている。しかし，両者の要望を満足する貸し農園を開設するには，実際に開設している貸し農園の実態と都市住民の農園利用意識の把握が重要である。そこで，本研究では貸し農園の開設状況を都道府県へのアンケート調査により把握し，特に中山間農業地域の活性化と貸し農園利用による農地の荒廃を防ぐ可能性を念頭に，農園利用の促進と農園開設の拡大を図るための諸問題を検討する。

2. 耕作放棄地と貸し農園の実態

平成9年6月，47都道府県の農政課に対し調査票を郵送し，46都道府県から回答を得た。主な項目について集計結果の概要を表-1に示す。また，農業センサス(1990，1995)に基づく全国の耕作放棄地の現状を表-2に示す。

耕作放棄農地の全地目合計面積は，1995年で約16万haで5年前と比較して約7%増加している。地域区分では東北19.3%，北九州11.5%の割合が高い。特に，東北の伸び率は35.8%と他地域と比較して高い伸びを示している。農業地域分類タイプ別では，平地農業地域が30.1%，中山間地域が54.1%を占める。特に平地農業地域の伸び率は62.3%と非常に高く，都市的地域は逆に37.5%減少している。



資料：農林水産省構造改善局農政課

図-1 市民農園の推移

表-1 貸し農園の実態

農園開設する自治体	731自治体 (市区：348、町：340、村：43)
単独自治体内農園数	最大：138、最小：1
農園の総面積	7,591,126㎡ (県別で最小：8,260、最高：699,182)
農園の総区画数	149,040区画 (県別で最小：192、最高：24,887)
農園の開設ヶ所	3,592ヶ所 (県別で最小：3、最高：540)
農園の利用料金	一区画当たり：無料～40万円

表-2 耕作放棄地の現状

地域区分	農業地域区分				地域計	伸び率	
	都市的	平地	中間	山間		95/90	対：95年
北海道	3.0	7.3	3.8	8.8	5.5	28.2	0.28
東北	9.1	21.4	20.3	23.0	19.3	35.8	0.20
北陸	2.4	3.2	7.8	5.4	5.2	-10.5	0.43
北関東	9.0	16.8	6.4	5.9	9.9	27.7	0.43
南関東	19.0	11.0	4.0	1.7	8.1	-0.7	1.48
東山	4.0	5.8	9.1	11.2	7.6	5.3	0.39
東海	20.5	7.5	5.3	8.7	8.9	-10.0	0.68
近畿	6.2	2.7	4.4	5.3	4.3	-12.2	2.14
山陰	1.2	1.2	2.4	4.4	2.1	-8.4	0.54
山陽	8.4	2.5	10.4	8.1	7.4	-7.8	0.18
四国	4.8	4.2	6.4	8.6	5.8	-4.9	0.14
北九州	9.1	13.9	13.1	4.8	11.5	8.8	0.16
南九州	3.3	2.7	6.5	4.1	4.5	5.5	0.14
地域計	15.8	30.1	38.8	15.3	100.0	7.1	0.48
伸び率	-37.5	62.3	8.5	13.2	7.1	—	—
農園比率	2.12	0.16	0.17	0.19	0.48	—	—

1) 伸び率は耕作放棄地面積(95年/90年)の比率(%)
 2) 農園比率は農園面積が耕作放棄地面積に対する比率(%)

一方，貸し農園は三大都市圏72.5%，都市的地域84.5%と，大都市近郊に多い。それでも耕作放棄地に対する貸し農園の面積比率(表-2：農園比率)を見ると，都市的地域，関東・東山及び近畿地域でも約2%を占めるに過ぎず，貸し農園として活用可能な農地は非常に多いと考えられる。

3. 地域区分別農園開設状況

全国の3,592ヶ所の貸し農園を地域別、農業地域類型別に集計した結果を図-2に示す。地域別では南関東・近畿で57%を占め、東北地域は5%に過ぎない。農業地域分類別では、都市的地域の割合が高く、特に南関東、東海、近畿などでは都市的地域がほとんどである。その他、東北や東山などでは中間農業地域の割合も比較的高くなっている。

4. 人口階級区分別農園の開設状況

自治体の人口階級別（住民基本台帳人口）の貸し農園開設状況を図-3に示す。全国で農園を開設する自治体は全国自治体総数の22.5%，731自治体である。人口階級別に見ると5万人以上では開設比率が50%を越えているが、人口規模の小さい自治体ほど開設比率は低下する。人口当たりの区画面数でみると、大都市では1万人当たり20区画面程度であるのに対し、人口規模が小さい自治体ほど区画面数が多くなる。

5. 地域別にみた農園タイプ

各農園の面積，料金，管理状況を変数として主成分分析を行った。表-3の結果から，第一主成分(+)は規模が大きく管理人がいるという施設の充実度を表し，第二主成分(+)は区画面積が小さく単価が高いという割高感を表すと考えられる。この軸上に南関東と東北の各農園をプロットしたのが図-4である。両地区とも比較的簡素なタイプが多い傾向は共通しているが，南関東では簡素でも割高な農園が多く，東北の都市的地域以外では充実タイプでも割高な農園も多少みられるという特徴が読みとれる。この傾向は大都市圏とその他地域に共通した傾向である。

6. 結論と課題

全国的に増加する耕作放棄地の有効活用策を検討すべく，その一方策として考えられている貸し農園の現状を把握する目的で，貸し農園の実態調査を全国規模で実施した。全国自治体のうち，農園を開設しているのは約2割の自治体である。人口2万人以下の自治体では人口当たりの区画面数が多く，貸し農園に対する期待が窺える。開設されている農園は都市的地域が8割強であるが，3大都市圏以外では中間地域での開設も多い。開設されている農園のタイプは全国的に比較的簡素なタイプに集中しており，都市的地域とその他地域との大きな違いはない。全ての農園が成功しているとは限らない現状を考える

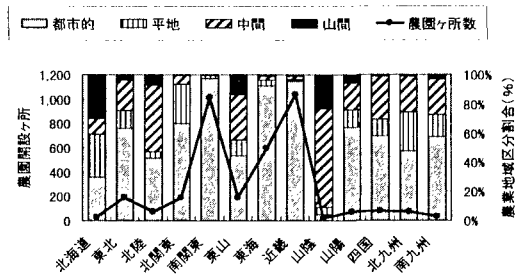


図-2 地域別農園開設状況

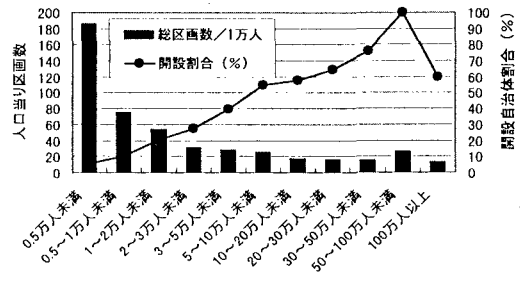


図-3 人口階級別農園開設状況

表-3 主成分分析結果

変数	固有ベクトル	
	第1主成分	第2主成分
総面積	0.60	-0.01
一区画面積	0.49	-0.55
単位面積当たり料金	0.20	0.81
管理人の有無	0.60	0.18
寄与率	0.34	0.27

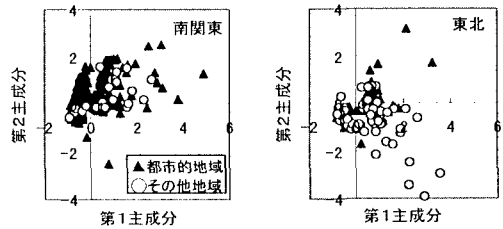


図-4 農園のサンプルプロット

と，今後はその地域や利用者の意識に応じた農園タイプを検討して行く必要があると言えよう。

参考資料

- 1)住民基本台帳人口要覧(平成9年版)自治省行政局編
- 2)農業センサス(1990,1995年)農林水産省統計情報部編
- 3)農林統計に用いる地域区分(平成7年)農林省統計情報部